

中学公民プリント（過去問類似）

現代社会と人権

名前

得点

/8

問1 日本、ドイツ、スウェーデンの女性の年齢階層別労働力率を比較した統計において、スウェーデンやドイツでは30代でも高い水準を維持しているのに対し、日本では30歳から34歳の層で数値が大きく落ち込むという特徴があります。日本においてこのような統計結果が現れる主な要因として、最も適切なものはどれですか。 （2017年 佐賀公立入試 類似）

1. 出産や育児を機に一度離職する女性が多いため
2. 若年層の大学進学率が上昇し、就職時期が遅れているため
3. 30代で定年退職を迎える雇用慣行が一般的であるため
4. 男性の育児休業取得率が他国に比べて極めて高く、女性が働く必要がないため

問2 1人当たりのGDPが著しく低い国々では、経済的な事情から教育環境の整備が困難な場合が多く、現代社会の課題となっています。このような国々において、日常生活の簡単な読み書きができる人口の割合が低くなる傾向にある指標を何とといいますか。 （2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 完全失業率
2. 識字率
3. 乳児死亡率
4. 合計特殊出生率

問3 日本国憲法が制定された当初は想定されていませんでしたが、その後の高度経済成長期における公害問題や都市化の進行を背景に、健康で文化的な生活を送るために良好な環境を求める権利が主張されるようになりました。このような、時代の変化に伴い保障されるべきと考えられるようになった権利を何と呼びますか。 （2020年 静岡公立入試 類似）

1. 環境権
2. 請求権
3. 団結権
4. 参政権

問4 2010年の日本の人口動態を1970年と比較すると、0歳から14歳の人口が明らかに縮小しており、2025年には経済活動の主役となる年齢層も2010年より減少すると予測されています。この動態に関する記述として正しい組み合わせを選びなさい。 （2015年 長野県公立入試 類似）

1. この現象は少子高齢化と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は生産年齢人口と呼ばれる。
2. この現象は過疎化と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は年少人口と呼ばれる。
3. この現象は食糧危機と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は老年人口と呼ばれる。
4. この現象はドーナツ化現象と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は非労働力人口と呼ばれる。

問5 新聞、テレビ、インターネットなどのマスメディアは、現代社会において人々に大量の情報を伝達する役割を担っています。これらを通じて形成される、政治や社会問題に対する多くの人々の共通した意見を何とといいますか。 （2026年 神奈川公立入試 類似）

1. 世論
2. 住民投票
3. 知る権利
4. メディアリテラシー

問6 ジョン・ロックが唱えた社会契約説の考え方にに基づき、国民が「抵抗権」を行使することが認められる状況を説明したものととして、最も適切なものはどれか。 （2026年 大阪公立入試 類似）

1. 政府が国民から信託された目的である「生命・自由・財産の保護」に反し、国民の権利を侵害したとき
2. 国王の権力は神から授けられたものであり、国民がその絶対的な支配に対して異議を唱えようとするとき
3. 国家の権力を立法・行政・司法の三つに分散させ、それぞれの機関が互いに抑制し合う仕組みを構築するとき
4. 国民が直接政治に参加する直接民主制を実現するために、議会による間接民主制を廃止しようとするとき

問7 人権の歴史における出来事や制度の変遷について、正しい説明はどれですか。 （2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 1919年のドイツのワイマール憲法は、世界で初めて社会権を規定した憲法として知られる。
2. 大日本帝国憲法では、日本臣民の権利は「永久不可侵の権利」として強かに保障されていた。
3. 1789年のフランス人権宣言は、歴史的に見てアメリカ独立宣言よりも先に発表され影響を与えた。
4. 世界人権宣言が採択されたことを受けて、その影響により1946年の日本国憲法が起草された。

問8 1948年に国際連合で採択され、人種、性別、言語、宗教などの違いに関わらず、すべての人々が持つべき基本的な権利の基準を世界で初めて示した宣言を何とといいますか。 （2017年 岡山公立入試 類似）

1. 世界人権宣言
2. 子どもの権利条約
3. アメリカ独立宣言
4. フランス人権宣言

答え合わせ・解説

問1	答え 1 出産や育児を機に一度離職する女性が多いため	日本では家事や育児の負担が女性に偏りやすい社会背景や、仕事と育児を両立させるための制度・環境が十分に整っていなかったことにより、ライフイベントに合わせて離職を選択する女性が多く見られました。これに対し、北欧諸国などでは両立支援が充実しているため、30代になっても労働力率が下がりにくい構造になっています。
問2	答え 2 識字率	開発途上国の中でも、特に1人当たりのGDPが低い国々では、教育への投資や学校の建設、教員の確保が不十分な傾向にあります。その結果、教育を受ける機会を失い、日常生活に必要な読み書きの能力を身につけられない人々が増えるため、識字率が低くなります。
問3	答え 1 環境権	日本国憲法第25条が保障する生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）や、第13条の幸福追求権を根拠として、公害から身を守り、良好な環境を享受する権利が主張されるようになりました。これを環境権と呼び、プライバシーの権利や知る権利などととも「新しい人権」の一つとして位置づけられています。
問4	答え 1 この現象は少子高齢化と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は生産年齢人口と呼ばれる。	日本の人口構造は、子供の数が減り高齢層が厚くなる「少子高齢化」が特徴です。1970年には子供の割合が一定数いる「つりがね型」でしたが、2010年には若年層が細い「つぼ型」になっています。この影響で、実際に仕事に従事して経済を支える中心的な年齢区分（15歳以上65歳未満）である「生産年齢人口」が、将来的に大幅に減少していくことが確実視されています。
問5	答え 1 世論	マスメディアが提供する情報は、人々の政治的関心を高め、共通の意見である「世論（せろん・よろん）」を形成する大きな要因となります。民主政治において、世論は政府の政策決定を左右するほどの強い影響力を持つことがあります。
問6	答え 1 政府が国民から信託された目的である「生命・自由・財産の保護」に反し、国民の権利を侵害したとき	ロックは、人間はもともと自然権を持っているが、それをより確実に守るために、契約によって政治社会を作り、権力を政府に「信託」したと考えた。そのため、政府が国民の権利を奪うような暴政を行った場合には、国民には契約を解除して政府を代える権利（抵抗権・革命権）があるとしました。これは、権力を制限し国民の権利を守る近代立憲主義の重要な論理となった。
問7	答え 1 1919年のドイツのワイマール憲法は、世界で初めて社会権を規定した憲法として知られる。	20世紀に入り、資本主義の発展に伴う貧富の差などの社会問題を背景に、人間らしい生活を保障する「社会権」の考え方が生まれました。1919年のワイマール憲法はこの社会権を世界で初めて明文化したものです。大日本帝国憲法では権利は「法律の範囲内」に制限されていました。また、1776年のアメリカ独立宣言はフランス人権宣言より先に発表されており、日本国憲法は世界人権宣言よりも先に成立しています。
問8	答え 1 世界人権宣言	第二次世界大戦における悲惨な経験を反省し、世界平和の基礎として個人の尊厳を国際的に保障するために採択されました。この宣言自体に法的拘束力はありませんが、後の国際人権規約や各国の憲法に大きな影響を与えた、人権保障の歴史において極めて重要な指針です。